

平成29年9月25日

東京都知事 小池百合子殿

原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟

会長 吉原 毅

〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町 4-15

TEL 03-6883-3498 FAX03-6709-8712

genjiren2017@gmail.com

東京都による自然エネルギー成長戦略に関する提言

東京都は世界に冠たる環境都市を目指し、必要とするエネルギーの全てを再生可能エネルギーで賄うことを直ちに宣言し、その上で、都条例において具体的な年次目標を設定すべきと考えます。

東京都が国に先駆けて再生可能エネルギーを全面的に利用するという事は、地球温暖化を抑止し、自然エネルギー推進による我が国経済の成長促進戦略の中核となり、日本全体の持続可能な経済社会を実現していくための大きな原動力になります。

その一環として、福島県会津地方は、明治の初頭から民間で水力発電を行ってきましたが、戦前から戦後にかけて、発電の水利権を国に奪われてきました。この東京電力・Jパワー・東北電力が独占してきた水利権を開放し、地元の民間事業者が水力発電を行い、送電線に送り込み、安価な電気を供給する体制をつくる必要があると考えます。

震災後、窮地からの再生を願って福島県内各地では多くの民間の電力会社が生まれ、地域のエネルギー自治を目指して実績を挙げてきました。更に、こうした活動を支えるための「(財) 福島自然エネルギー基金」も設立され、志を同じくする全国の有志が支援の輪を広げています。

「(財) 福島自然エネルギー基金」に対して東京都からの協賛を受けることができれば、その支援により、東京電力に替わって水力発電を引き受けるほか、その他の再生可能エネルギーによる電気を東京都に供給することが可能です。

県内でも会津地域におけるエネルギー（電気）自給率と食料（コメ）自給率はすこぶる高く、余剰の食料・エネルギーを都市に提供して、稼いだ資金を会

津地域の行政と住民のために活用することができれば、交付金を必要としない10割自治が実現します。

このような会津を中心とした試みが成功するならば、全国各地で自治体参加の地域電力会社が生まれ、再生可能エネルギーの自給・提供を通じて自立する自治体が多数出現することが期待されます。こうして地域経済が活性化すれば、東京都も含めた日本全体の経済の活性化にもつながり、まさに、東京都発の新たな成長戦略として大きな意味があると思います。

福島第一原発事故処理の膨大な費用を将来にわたって国民が負担していくことが宿命づけられている中、当該原発による電気の最大の受益者だった東京都として、以上の「東京都による自然エネルギー成長戦略」を、是非採用していただきたいと存じます。

以上の提言が実現するよう、ご尽力の程よろしくお願い申し上げます。

(以上)